

モンゴル国におけるナショナル・アイデンティティの計量的検討

—第2回・第3回アジアン・バロメータのデータ分析から—

湊 邦生ⁱ

本稿はモンゴル国において一般の人々が抱くナショナル・アイデンティティとその要因について、国際調査データの分析から検討を試みるものである。本稿ではナショナル・アイデンティティを「自らのネーションへの意識や、そこから派生する同じネーションの成員／非成員へのさまざまな意識」として捉え、アジアン・バロメータ第2回・第3回調査データを用いた計量分析によって、そのような意識のあり方を探る。具体的には、他国のようにならず自国の生活様式を保持すべきとする意見への賛否、自国が間違っているにもかかわらず無条件で忠誠であるべきとの意見への賛否、ナショナル・プライド、他国に移住する意思の有無という4つの項目について、回答分布の時系列および国際比較や、4項目間及び他の要因との関連の分析を行った。分析の結果、時期的な変化はあるものの、モンゴルでは東アジア・東南アジア諸国と比較して自国に対する強い愛着を示す層が多いこと、またモンゴルにおけるナショナル・アイデンティティに関して、少なくとも現時点では安定的な関連構造を見出すことはできないことが明らかとなった。

キーワード：ナショナル・アイデンティティ、ナショナリズム、純化主義、排外主義、モンゴル、アジアン・バロメータ

はじめに

自らのネーションへの意識や、そこから派生する同じネーションの成員／非成員へのさまざまな意識としてのナショナル・アイデンティティ¹⁾については、これまで人文・社会科学を中心に膨大な理論的研究がなされてきた。しかし、そもそも焦点とすべき概念があいまいであり、その定義についても錯綜が生じていることから、ナショナル・アイデンティティの意味内容と実体を描くことはむしろ困難になっている(田辺, 2010)。加えて、それらの研究に対

しては、エリートによるナショナル・アイデンティティの「生産」と伝達に関心が偏り、ナショナル・アイデンティティの「消費」、さらには「消費」行為を通じた創造・再構築に注意が十分払われていないという批判もなされてきた(吉野, 1997)。これは視点を変えれば、一般市民が有するナショナル・アイデンティティの実態について関心が十分でなかったということでもある。

そのような中で、調査データの計量分析に基づく「普通の」人々が抱くナショナル・アイデンティティに関する実証研究が、過去20年近くの間で進展してきた。その嚆矢となったのは、1995年に「国際社会調査プログラム」(International Social Survey Programme, 以下 ISSP) が “National Identity” をテ

i 立命館大学産業社会学部助教

ーマとして国際比較調査を実施したことであろう。ISSPは2003年、2013年にも同じテーマの調査を実施しており、特に1995年および2003年のデータは既に公開され、多くの実証研究を生み出してきた²⁾。

ただし、それらの研究には看過しがたい限界が存在する。それはヨーロッパ・北米およびオーストラリア・ニュージーランド以外の非欧米社会を対象とする研究の少なさである。ISSPの1995年調査には23ヶ国が参加しているが、このうち非欧米の参加国はイスラエル、日本、フィリピンのみである。一方の2003年調査には37ヶ国が参加したうち、非欧米諸国はイスラエル、日本、南アフリカ、韓国、台湾、ウルグアイ、ヴェネズエラにとどまる³⁾。そのような制約もあり、ISSPデータを利用した非欧米社会を対象とするナショナル・アイデンティティ研究はいまだ少数しかない。ISSPデータを利用した文献一覧の2014年からは、「ナショナル・アイデンティティ」を表題に含む文献が180件見出すことができるが、このうち非欧米社会の研究は20件しかない。これに旧ソ連・中東欧のポスト社会主義諸国を加えても44件である⁴⁾。しかしながら、日韓中の摩擦やロシアとウクライナの対立等の例を考えれば、これらの地域におけるナショナル・アイデンティティに関する諸問題が軽視されて良いはずはない。

本稿はモンゴル国(以下「モンゴル」)において一般の人々が抱くナショナル・アイデンティティとその要因について、国際調査データの分析から検討を試みるものである。モンゴルはポスト社会主義国の1つであるとともに、東アジアに位置する国として日本・中国など同地域の諸国との政治・経済・社会的な結びつきを強めつつある。モンゴル社会に関する議論は、ポスト社会主義国・東アジアという両者の社会について検討する際に、比較的な視点を提供することが見込まれる。また、後述する通り近年モンゴルでは排外主義やウルトラナショナリズムの登場が報告されており、それらがモンゴル国民にとってどのような存在なのかを把握するためにも、モンゴルの一般の人々が有するナショナル・アイデンテ

ィティへの理解は不可欠である。

本稿の構成は以下の通りである。1.ではモンゴルにおけるナショナル・アイデンティティ論の背景となる基礎的な情報を提供すべく、まず「モンゴル人」意識の背景として、民族構成や、近年の排外主義・ウルトラナショナリズムについて紹介した上で、ナショナル・アイデンティティやナショナリズムに関する既存の文献を概観する。

2.では分析の概要について解説する。具体的には、使用するデータおよび注目する設問、分析の方法について述べる。3.では分析結果について報告し、考察を加える。分析には異時点間および国際比較の結果および、ナショナル・アイデンティティに関する項目の相互間および他の要因との関連分析の結果が含まれる。以上の内容は4.でまとめられる。

1. 問題の所在

モンゴルでは、2005年に「ダヤル・モンゴル」という団体が中国系のホテル・商店を襲撃する事件が発生⁵⁾して以来、外国人や企業・団体に対する組織的な排斥運動や暴力が報じられるようになった。同団体は2009年に「中国人男性と関係を持った」という理由でモンゴル人女性の髪を剃りあげる動画をYouTubeで公開(前川, 2014; Billé, 2015)、注目を集めるようになった。これ以降、ウルトラナショナリズム・排外主義は「モンゴルのネオナチ」として国外ジャーナリズムで取り上げられるようになる。Wang and Giang (2010)はダヤル・モンゴルがハーケンクロイツ⁶⁾やナチ式敬礼を使用していると報告している。さらに、Moxley (2009)やBranigan (2010)ではアドルフ・ヒトラーを公然と賛美しているウルトラナショナリスト団体構成員の例が挙げられている。これら以外の報道でも、ウランバートル市内に見られるハーケンクロイツの落書きの写真を掲載し、ウルトラナショナリズムとネオナチズムとの関連を示すものもある(Hogg, 2010)。

これらの団体が標的とするのは、中国人・韓国人

を中心とする外国人である。中国はモンゴルにとって長大な国境を接し、人口・経済面で比較にならない規模を有する隣国であるため、中国に対して脅威を持つモンゴル人は少なくない (Billé, 2015)。加えて、20世紀のほとんどの間、モンゴルは自国の独立や中ソ対立などから中国と敵対的であった歴史が長く (Madhok, 2005; Soni, 2006)、中国は「モンゴルのナショナリズムを否定的な側面から鼓舞することのできる最大の負のイメージ」(前川, 2007) となっている。また、モンゴルでは近年ドラマを中心とする韓国大衆文化の大規模な流入が見られるが (堀田, 2014)、後述の通り、これに対して反発を引き起こす例も見られる。ただし、先述のダヤル・モンゴルによる動画公開の例が示すように、外国人と関係を持ったとされるモンゴル人女性も攻撃対象となる。加えて、モンゴルに滞在する中国の「蒙古族」の人々や、モンゴル人の性的少数者も脅威にさらされている (Branigan, 2010; Graaf, 2012; Hogg, 2010)。

2013年にはこれらの団体が攻撃対象をモンゴル国内で鉱山開発を行う外資系企業に変更するという「戦術変更」を宣言した (Barria, 2013; Ghosh, 2013)。モンゴルでは近年鉱業開発により急速な経済成長が続いているが、一方で環境破壊や鉱物資源による利益が外資に独占されるとの懸念も一般に広がっていると言われており、「戦術変更」はそのような懸念を利用して一般への浸透を図った動きとみられる。しかしながら、彼らの威圧的な様相は変わっておらず、外国人への攻撃の懸念も残る⁷⁾。加えてこれらの団体はハーケンクロイツを引き続き利用しており、彼らを「エコ・ナチス」と呼ぶ報道も見られる (Land, 2013; South China Morning Post, 2013)。さらに同年9月には、政府庁舎前で行われた環境保護を掲げるデモにガル・ウンデステン (炎の国民) という団体の構成員が武装して参加し、警察との衝突の末に発砲事件が発生、政府機能の一部が一時麻痺する事態となった上、その後の捜査で団体の拠点から手榴弾等の武器が発見され、モンゴル

社会に衝撃を与えた⁸⁾。

これらの団体が排外主義を正当化するために掲げるのがモンゴルの「純粋性」、中でも血統的なその保持である。Graaf (2012) では「われわれへの最大の脅威は混血である」というウルトラナショナリスト団体のメンバーによる発言が示されている。発言の主によれば、「『女が純粋でなければ国は亡びる』という諺もある」とのことである。また、Branigan (2010) では若いモンゴル人男性の発言として「国家としてわれわれの血が純粋であることを確かになければならない。それはわれわれの独立に関わる」というものが挙げられている。加えて、South China Morning Post (2013) では「この地で必要なのはモンゴルの心とモンゴルの血を備えた人々だ」という「エコ・ナチ」の発言が掲げられている⁹⁾。

純粋性の保持は血統面にとどまらず、文化面でも叫ばれている。韓国ドラマの大量の流入に対しては、抗議の座り込みの呼びかけがインターネット上で行われたことが報じられたほか¹⁰⁾、Graaf (2012) では、ドラマによって韓国を魅力的に見せることで、モンゴル人男性を韓国に出稼ぎに向かわせ、モンゴル人女性には韓国人男性が良い結婚相手だと思わせようとしている、というウルトラナショナリストの主張が示されている。

このように、モンゴルにおけるウルトラナショナリズムや排外主義、あるいはネオナチズムを掲げる組織の活動がさまざまな形で報告が行われているが、ここで問題となるのが一般の人々の態度である。すなわち、モンゴルの社会がこれらの組織の活動や主張に対して批判的なのか、あるいは容認する態度を示しているのかが問われる。この点に関して、既存の研究・報告における観方は分かれている。一方では、モンゴルでは「極右」とされる政治団体が国会に議席を有してはならず、またネオナチはモンゴル全体を代表してはいないという観方 (Ghosh, 2013) もある。しかし他方では、外国人への偏見はモンゴルにおいて珍しくなく、「外国人が我々の天然資源

を盗み、我々には何も残らない」という主張が一般的であるとする意見がある (Graaf, 2012)。別のコメントでは、モンゴルの多くの人々が、極右勢力の主張は極端過ぎるが、中国が帝国主義的で「悪」であり、モンゴルを乗っ取ろうとしていると考えているとされる (Branigan, 2010)。また、極右運動の主張を社会の大多数が苦々しく感じているが、彼らの主張の一部を支持する層が後半に存在しているという見解もある (前川, 2007)。

このように対立する観方が併存する理由には、ウルトラナショナリズムや排外主義に対するモンゴルの人々の態度、あるいはその背後に存在する、モンゴルの人々が有するナショナル・アイデンティティについて、客観的なデータに基づく研究がなされてこなかったことが挙げられる。既に述べた通り、ウルトラナショナリズムや排外主義の登場はモンゴルでは比較的最近の現象であるため、その研究は端緒についたばかりである。一方、モンゴルにおけるナショナル・アイデンティティの研究では、社会主義政権成立後のナショナル・アイデンティティ形成や (Kaplonski 1998; Tumurjav 2005)、民主化後におけるナショナル・アイデンティティの再構築 (Kaplonski 2000; Batbayar, 2002)、集合的アイデンティティ形成における「伝統」の利用 (Sneath, 2010)、ナショナリズム言説に対するジェンダー的観点からの検討 (Tumursukh, 2001) が行われてきた。しかしながら、これらはモンゴルの「一般の」人々が有するナショナル・アイデンティティを対象とするものではない。ウルトラナショナリズムや排外主義が今後モンゴルで拒絶されるのか、あるいは定着するのかを探るためには、「ありふれた」(banal) 存在であり (Billig, 1995)、それゆえに多くの人々を動かし得る、人々自身が有するナショナル・アイデンティティについての探索が不可欠である。

以上から、本稿ではモンゴルで実施された全国規模の調査データを用い、モンゴルの人々が有するナショナル・アイデンティティについて検討する。このような検討から、ウルトラナショナリズムや排外

主義の社会における「立ち位置」への理解がもたらされよう。

2. 分析の概要

2.1. 使用する調査データ

本稿では「アジア・バロメータ」調査のデータから、第2回調査(以下“ABS2”)と第3回調査(以下“ABS3”)のものを使用する。詳しくは2.2.で述べるが、両者において、自らが帰属する国への意識を回答者にたずねる設問が含まれており、それらの設問に着目するためである。

アジア・バロメータは国立台湾大学人文社会高等研究員および中央研究院政治学研究所(台湾)を中心とする、政治と民主主義をテーマとする国際調査プロジェクトである。2013年までに東アジア・東南アジアにおいて3回の調査が実施されており、特にABS2は2006年に13ヶ国(日本、香港、韓国、中国、モンゴル、フィリピン、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール、ヴェトナム、カンボジア、マレーシア)で実施された。また、ABS3は2010年実施され、本稿執筆時点で現在9ヶ国(韓国、モンゴル、フィリピン、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール、ヴェトナム、マレーシア)のデータが公開されている。

モンゴルはアジア・バロメータに第1回の調査から参加している。調査はモンゴルの各地に居住する18歳以上を対象として実施している。回答者の抽出の際には、モンゴル全国を8ブロックに分割し、primary sampling unit (2004年までの国家大会議小選挙区)¹¹⁾、secondary sampling unit (郡)、世帯、対象者の順で、それぞれ無作為に抽出が行われる。実査は面接法により実施されている。なお、モンゴルでのABS2は2006年5月から6月に実施され、回収数は1211件、ABS3は2010年4月から5月に実施され、回収数は1210であった(Asian Barometer, n.d.a; n.d.b)。2006年と2010年という時期は、前述の通りモンゴルでのウルトラナショナリズムや排外

主義が登場する時期と重なっており、それらの背景を理解する上では最適な時期である。

2.2. 設問および分析

前述の通り、ABS2とABS3には回答者の国への意識を問う設問が複数組み込まれている。このうち、両者で共通してたずねられているものは4問ある。以下英語版調査原票を基に各設問について概観する。第1の設問は、“Our country should defend our way of life instead of becoming more and more like other countries.”という形で、自国における生活様式の純粋性を保持すべきとする意見への賛否をたずねるものである（以下「自国の生活様式の保持」）。この設問には文化面での自らのネーションの純粋性の保持とともに、他国の影響の排除を求める意識を計測することができる。第2の設問は、“A citizen should always remain loyal only to his country, no matter how imperfect it is or what wrong it has done.”というものであり、ここでは自国のみへの無条件の忠誠を求める意見（以下「自国のみに無条件の忠誠」）への賛否が問われている。上記の2つの設問において、選択肢は“Strongly agree” “Somewhat agree” “Somewhat disagree” “Strongly disagree” からなる4点尺度である。第3の設問は回答者のナショナル・プライドを問うものであり、“How proud are you to be a citizen of (COUNTRY)?”という設問に対して、“Very proud” “Somewhat proud” “Not very proud” “Not proud at all”の4つの選択肢から回答を選ぶことになっている。第4の設問は“Given the chance, how willing would you be to go and live in another country?”というものであり、回答者に他国への移住の意思をたずねている。これは上記3つの設問に対して、いわば反転項目として用いることができよう。なお、選択肢は“Very willing” “Willing” “Not willing” “Not willing at all”である。

本稿では上記4つの設問に注目して分析を行う。具体的には、まずABS2とABS3におけるモンゴル

での回答の分布に着目し、両調査間での変化について検討する。次に、ABS2およびABS3双方の回答結果について、他の調査対象国との間で比較を行い、モンゴルにおける回答結果の特徴について検討する。その上で、ABS2およびABS3それぞれについて、4項目間および他の要因との関連を分析する。

3. 分析結果

3.1. モンゴルにおける回答結果の異時点間比較

まず、前項で紹介した4項目について、ABS2およびABS3での回答の分布を図1で示す。

ABS2とABS3の回答結果をそれぞれ比較すると、相反する動きがみられる。4つの設問のうち、「自国のみに無条件の忠誠」は肯定的な回答が増加している。また「他国への移住意思」では「まったくそう思わない」が微減したものの、「そうは思わない」がそれを上回る増加を示している。反面、「自国の生活様式の保持」と「ナショナル・プライド」については、強い肯定的回答の減少が、弱い肯定的回答の増加で埋められた形となっている。肯定的な回答自体の比率はほとんど変化がないが、程度面では低下している。とりわけ、ウルトラナショナリズムの高まりに関する報道が相次いだ2010年に、「生活様式」に関してではあるが純粋性の保持を訴える意見への強い賛成が減少している点は注目される。

3.2. ABS2 および ABS3 における回答結果の国際比較

次に、モンゴルでの回答結果と他の調査対象国のものについて比較を行う。まず、ABS2の回答結果について、図2で示す。

まず注目されるのが、「自国の生活様式の保持」「自国のみに無条件の忠誠」での「強く賛成」の多さである。とくに「自国の生活様式の保持」では比率の高さが際立っており、「自国のみに無条件の忠誠」に関しても比率が最も高い。「ナショナル・プライド」を見ると、自国に強い誇りを感じる人々の比率

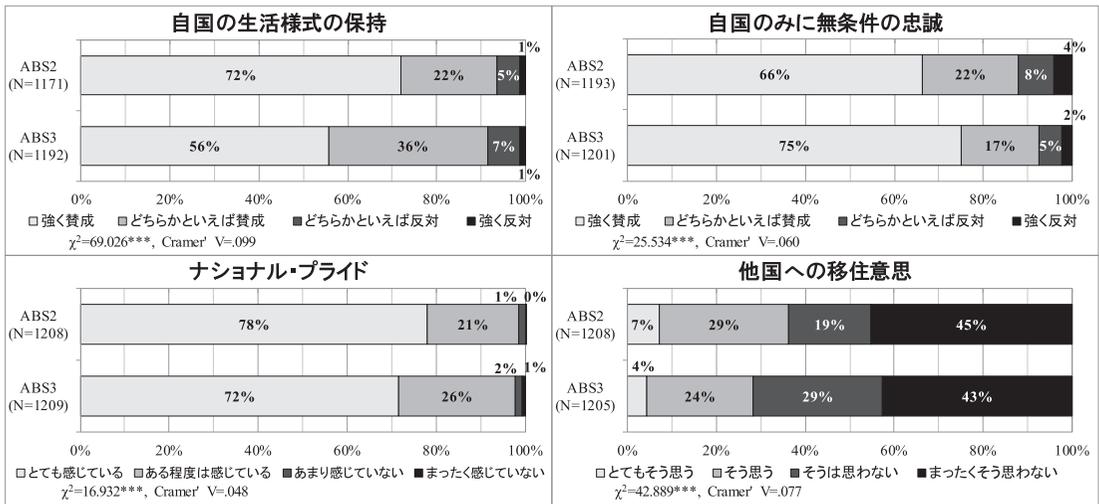


図1 モンゴルにおける回答分布 (ABS2 および ABS3)

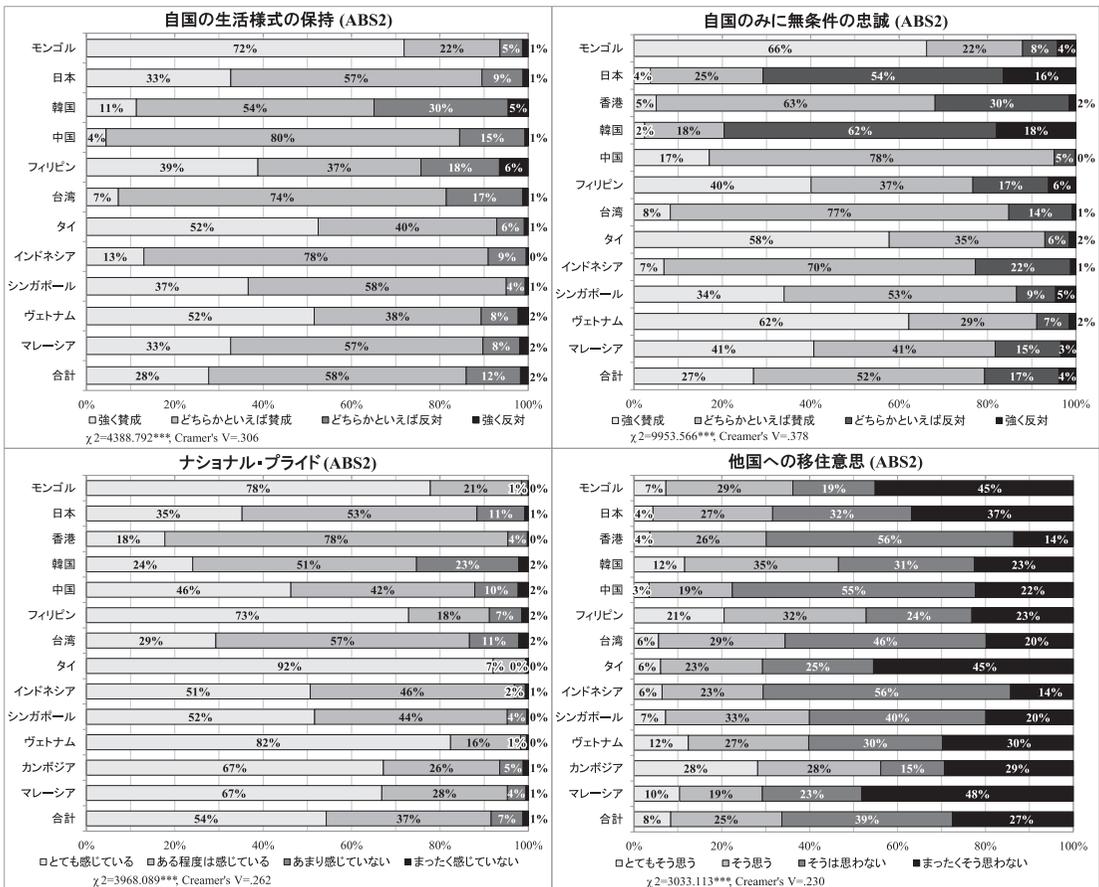


図2 ABS2 回答結果の国際比較

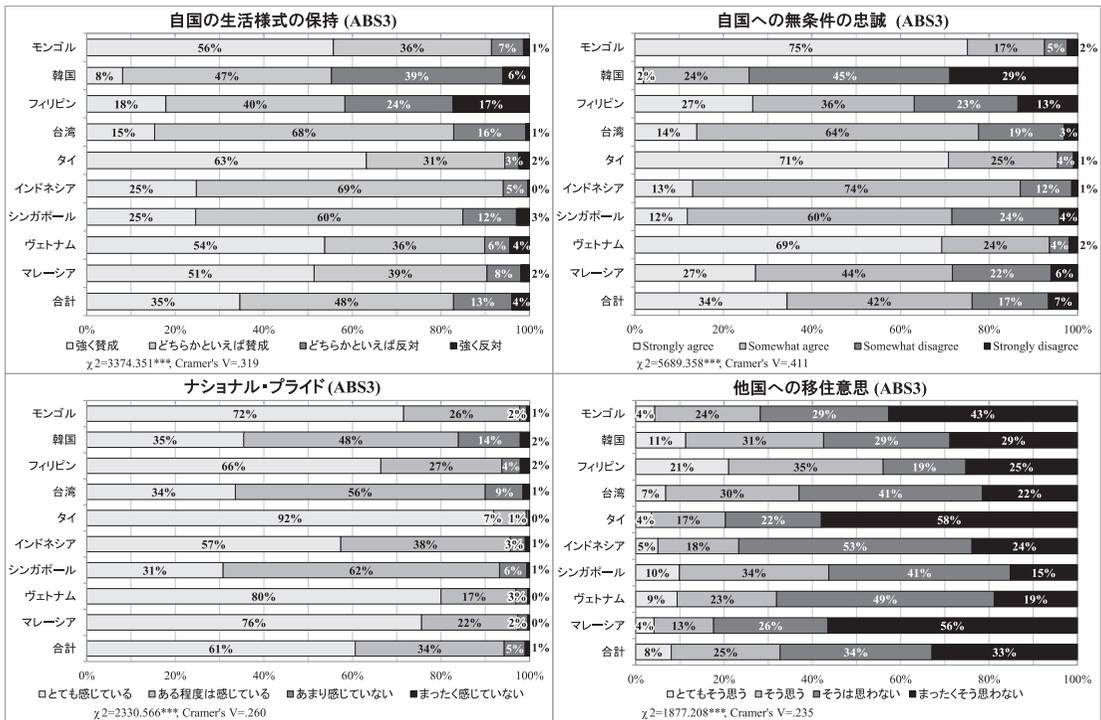


図3 ABS3 回答結果の国際比較

ではタイとヴェトナムが上回っているとはいえ、近隣諸国と比較すれば明らかに高い。また、「他国への移住意思」では「まったくそう思わない」という回答の比率がマレーシアに次いで高い。モンゴル以外での国・地域を見ると、タイ・日本を除いていずれも30%以下にとどまっております、ここでも比率の差は明らかである。以上から、この時期にはモンゴルにおいて、自国への愛着を示す人々の割合は他の東アジア・東南アジアの多くの国・地域と比較して高いと言える。

次に、ABS3での回答結果を図3で示す。

ABS3に関しては、本稿執筆時点でデータが利用可能な国がABS2よりも限られているため、比較には注意を要する。とはいえ、図3で挙げられた国・地域全体の分布と比較すれば、ABS2同様、「自国の生活様式の保持」「自国にのみ無条件の忠誠」「ナショナル・プライド」に関しては肯定的な回答が、「他国への移住意思」への否定的な回答がそれぞれ

多い。とりわけ、東アジアの韓国・台湾と比較した場合、この傾向はより顕著である。

以上から、図1で検討したような時期的な揺らぎはあるものの、他の東アジア・東南アジア諸国・地域、とりわけ前者と比較すれば、自国に対する強い愛着を示す層が多いことが、モンゴルの特徴といえるのではないだろうか。ただしこのことは、図1で示した通り純化主義や「外国」の要素の排除に強い賛意を示す層が減っているとはいえ、ウルトラナショナリズムや排外主義などを国家や社会が受容した際に、違和感や異論を持ちながらも、結局は従う層が少なくないという可能性も示している。

3.3. ナショナル・アイデンティティの各項目間および独立変数との関連

続いて、これまで注目してきた4項目間と、これらとの関連が予想される他の要因との関連についての分析を行う。この分析では上記4項目が従属変数

表1 変数と基礎統計量

	ABS2 (N=871)		ABS3 (N=954)		ABS2 (N=871)		ABS3 (N=954)	
	平均	S.D.	平均	S.D.	平均	S.D.	平均	S.D.
I. 従属変数群								
自国の生活様式の保持	3.631	.646	3.447	.704				
自国のみに無条件の忠誠	3.505	.806	3.635	.696				
ナショナル・プライド	3.788	.442	3.696	.536				
他国への移住意思	2.051	1.021	1.952	.916				
II. 基本属性								
男性ダミー	.447	.497	.465	.499				
年齢	37.850	13.335	39.351	13.864				
教育年数	11.757	3.256	11.797	3.464				
居住地域：地方都市ダミー	.218	.413	.237	.425				
居住地域：郡中心地ダミー	.427	.495	.320	.467				
居住地域：遊牧地域ダミー	.026	.160	.041	.198				
自国の経済状況：現在	2.947	.701	2.618	.705				
自国の経済状況：過去数年	3.597	.829	3.104	.949				
自国の経済状況：今後数年	3.796	.759	3.666	.856				
世帯の経済状況：現在	3.008	.655	2.874	.680				
世帯の経済状況：過去数年	3.413	.803	3.102	.877				
世帯の経済状況：今後数年	3.912	.741	3.841	.791				
III. 外国情報接触								
インターネット利用					1.046	1.556	1.998	1.959
外国事情フォロー					2.600	.899	2.947	.722
IV. 権威主義								
政治的発言権は教育水準に関係ない					2.560	1.092	3.522	.753
指導者は家長、決定には従うべき					2.974	.874	2.643	.946
政府が議論して良い思想を決める					3.285	.815	3.067	.887
団体が多いと地域の調和が乱れる					3.398	.866	3.018	.948
司法は行政府の主張に沿うべき					2.540	1.154	2.204	1.063
国会の監視は政府の仕事の妨げ					2.716	.943	2.518	.931
「正しい」指導者に決定を委ねる					3.228	.888	3.041	.918
思想が多様過ぎると無秩序になる					3.149	1.019	2.825	1.030
困難の際は政府は法律を無視できる					2.519	1.099	2.106	.983
理不尽でも両親の要求には従うべき					2.158	1.078	2.474	1.023
生徒は教師の権威を疑うべきでない					2.439	1.007	2.476	1.004

注：年齢、教育年数は実数を投入。それら以外の変数の値は、「インターネット利用」が0～5、「外国事情フォロー」が0～4、ダミー変数が0または1、「自国の経済状況」「世帯の経済状況」が1～5、他は1～4。居住地域ダミー群の参照カテゴリは首都 (capital city)。

となり、それらの間の関連も分析することになるため、ここでは重回帰分析を組み合わせた多変量重回帰分析 (Multivariate Regression Analysis) を行うこととする。この分析で投入する独立変数と、それらの基礎統計量について、表1で示す。

変数のうち第1のグループが「自国の生活様式の保持」「自国のみに無条件の忠誠」「ナショナル・プライド」「他国への移住意思」の4項目である。第2のグループは回答者の基本属性を表すものである。アジア・パロメータは国・地域レベルおよび家計レベルで、それぞれ過去・現在・未来の経済状況についてたずねている。いずれも4項目との関連が想定されるため、ここではすべて分析に含めた。ただし、回答者の職業についてはABS2・ABS3で設問内容の違いが大きいため、ここでは除外している¹²⁾。第3グループは回答者が外国の情報にどの程度接触しているかを示すものである。ただし、こちらもABS2とABS3で設問項目に違いがあるため、ここでは両方で共通するインターネット利用と、回答者がどの程度熱心に外国の情報をフォローしているのか

という2つのみを投入する。

第4の変数グループは「権威主義」に関するものである。権威主義的パーソナリティとナショナリズムとの関連は金 (2001) や田辺 (2011) において分析されているが、どちらも権威者に対する服従と伝統的権威への服従に関する項目から単一の変数を合成したものを分析に投入している。他方、アジア・パロメータでは「権威主義」に関する項目として、指導者への服従、思想信条や結社の自由への反感、立法・司法に対する行政の優越等について、回答者の賛否をたずねている。これらはいわば民主主義と対立する概念としての「権威主義」に関する項目と言い得るものであり、これらとナショナル・アイデンティティ項目の関連を分析することで、回答者が抱く理想の国家像、とりわけ「家長的」で「強い」国家への賛否が、ナショナル・アイデンティティとどう関連しているのかを伺うことができよう。

このほか、本稿の分析では“Even if parents' demands are unreasonable, children still should do what they ask” (表1以降では「理不尽でも両親の

表2 多変量回帰分析の結果 (ABS2)

ABS2 (N=871)	自国の生活様式の保持		自国のみに無条件の忠誠		ナショナル・プライド		他国への移住意思	
	β	r	β	r	β	r	β	r
自国の生活様式の保持			.129 ***	.159 ***	.037	.100 **	.015	-.010
自国のみに無条件の忠誠	.125 ***	.159 ***			.179 ***	.224 ***	-.037	-.087 *
ナショナル・プライド	.037	.100 **	.187 ***	.224 ***			-.105 **	-.185 ***
他国への移住意思	.017	-.010	-.042	-.087 *	-.115 **	-.185 ***		
男性ダミー	.006	.019	-.003	.007	.036	.087 **	-.084 ***	-.196 ***
年齢	-.062	.033	.031	.103 **	-.018	.126 ***	-.334 ***	-.380 ***
教育年数	-.037	-.056 +	.051	-.004	.009	-.063 +	.053	.087 *
地方都市ダミー	-.008	-.021	-.051	.010	.178 ***	.147 ***	-.058	.007
郡中心地ダミー	.060	.033	-.088 *	-.029	.068	.042	-.131 **	-.163 ***
遊牧地域ダミー	.051	.039	-.022	.012	.040	.031	-.058 +	-.050 +
自国の経済状況：現在	-.028	-.038	.011	.019	.041	.109 **	-.071 *	-.155 ***
自国の経済状況：過去数年	-.075 *	-.074 *	-.004	.004	-.035	.036	.001	-.042
自国の経済状況：今後数年	-.056	-.065 +	.043	.036	.007	.038	.022	-.022
世帯の経済状況：現在	-.041	-.053	-.013	-.010	.009	.038	-.057	-.044
世帯の経済状況：過去数年	.046	-.003	-.015	.004	.033	.050	-.008	.007
世帯の経済状況：今後数年	.021	-.011	-.016	-.002	.009	-.001	.048	.100 **
インターネット利用	-.050	-.098 **	-.034	-.088 **	-.092 *	-.178 ***	.016	.232 ***
外国事情フォロー	.020	.029	-.029	.014	.081 *	.081 *	.020	-.022
政治的発言権は教育水準に関係ない	-.069 *	-.064 +	.044	.044	-.004	.025	.038	.028
指導者は家長，決定には従うべき	-.023	.074 *	.117 **	.182 ***	.055	.152 ***	-.041	-.127 ***
政府が議論してよい思想を決める	.152 ***	.189 ***	-.031	.073 *	.056	.130 ***	.031	-.053
団体が多いと地域の調和が乱れる	.019	.127 ***	.056	.097 **	-.022	.020	-.009	.028
司法は行政府の主張に沿うべき	-.029	.045 +	.081 *	.117 ***	-.007	.054	.017	.052
国会の監視は政府の仕事の妨げ	.064 +	.123 ***	.002	.062 +	.043	.073 *	.035	.048
「正しい」指導者に決定を委ねる	.143 ***	.199 ***	.012	.081 *	-.030	.013	-.019	-.055
思想が多様過ぎると無秩序になる	.105 **	.192 ***	.035	.117 ***	.037	.081 *	.047	.009
困難の際は政府は法律を無視できる	.062 +	.087 *	-.038	.003	-.026	.009	.037	.043
理不尽でも両親の要求には従うべき	-.065 +	-.037	.035	.044	-.021	.027	.063 +	.042
生徒は教師の権威を疑うべきでない	.069 +	.069 *	-.010	.069 *	.086 *	.135 ***	-.012	-.072 *
調整済み R ²	.118		.088		.127		.203	
F 値	5.163 ***		3.985 ***		5.532 ***		8.930 ***	

注： β は標準化偏回帰係数，r は従属変数と各独立変数とのゼロ次の相関係数。

要求には従うべき」), “Being a student, one should not question the authority of their teacher” (表1以降では「生徒は教師の権威を疑うべきでない」という2項目も加えた。これらはアジアン・バロメータ調査票では“traditionalism”に関する項目とされているが、権威主義的パーソナリティの要素となる権威への服従に関する項目であることから追加したものである。

なお、ここでは「権威主義」項目をそれぞれ単独で分析に投入している。既存の分析のように変数を

合成する方法もあり得たが、信頼性分析の結果、クロンバックの α はABS2・ABS3とも0.6を下回っており、合成変数を作成することは妥当ではないと判断した。また、変数の値はすべて1 “Strongly disagree” から4 “Strongly agree” までの4点尺度である。

以上の変数を投入して分析した結果を表2と表3に示す。表2がABS2、表3がABS3の分析結果である。なお、すべての変数においてVIFは2未満であり、多重共線性は生じていないと判断される。

まず従属変数間の関連を見ると、「自国の生活様

表3 多変量回帰分析の結果 (ABS3)

ABS3 (N=954)	自国の生活様式の保持		自国のみは無条件の忠誠		ナショナル・プライド		他国への移住意思	
	β	r	β	r	β	r	β	r
自国の生活様式の保持			.125 ***	.149 ***	.096 **	.143 ***	.024	-.064 *
自国のみは無条件の忠誠	.126 ***	.149 ***			.012	.068 *	-.044	-.075 *
ナショナル・プライド	.099 **	.143 ***	.013	.068 *			-.179 ***	-.214 ***
他国への移住意思	.028	-.064 *	-.051	-.075 *	-.207 ***	-.214 ***		
男性ダミー	-.039	-.019	.026	.030	-.027	.023	-.040	-.084 ***
年齢	.052	.128 ***	.003	.064 *	-.053	.075 *	-.327 ***	-.393 ***
教育年数	-.054	-.106 **	-.002	.009	-.066 +	-.112 ***	-.023	.115 ***
地方都市ダミー	.031	.021	-.066 +	-.041	-.002	-.043	-.005	.016
郡中心地ダミー	-.015	.012	-.066	-.019	.061	.104 **	-.021	-.077 *
遊牧地域ダミー	-.023	-.003	-.083 *	-.082 *	-.006	-.001	-.036	-.041
自国の経済状況：現在	-.019	-.033	-.032	-.038	-.004	.023	.003	-.032
自国の経済状況：過去数年	-.061 +	-.063 +	.025	.021	.056	.070 *	-.015	-.034
自国の経済状況：今後数年	.033	.023	-.062 +	-.008	.044	.108 ***	-.023	-.059 +
世帯の経済状況：現在	-.009	-.080 *	.009	.018	-.031	-.059 +	-.019	.056 +
世帯の経済状況：過去数年	-.029	-.091 **	.021	.023	-.057	-.046	-.041	.044 *
世帯の経済状況：今後数年	.018	-.002	.040	.054 +	.117 ***	.099 **	.038	.066 *
インターネット利用	-.131 **	-.158 ***	.046	.016	-.011	-.127 ***	.160 ***	.285 ***
外国事情フォロー	.097 **	.105 **	.022	.055 +	.066 *	.072 *	.061 *	.025
政治的発言権は教育水準に関係ない	.044	.086 **	.096 **	.144 ***	.046	.092 **	-.007	-.029
指導者は家長、決定には従うべき	-.057	.022	.080 *	.132 ***	-.026	.054 +	-.011	-.094 **
政府が議論してよい思想を決める	-.009	.080 *	.115 ***	.166 ***	.065 +	.129 ***	-.019	-.139 ***
団体が多いと地域の調和が乱れる	.078 *	.111 ***	.032	.120 ***	.027	.102 **	-.045	-.100 **
司法は行政府の主張に沿うべき	.012	.036	.020	.047	.025	.048	.044	.055 +
国会の監視は政府の仕事の妨げ	-.030	.015	-.071 *	-.026	.061 +	.082 *	.053 +	.015
「正しい」指導者に決定を委ねる	.049	.069 *	.035	.101 **	.043	.072 *	-.019	-.059 *
思想が多様過ぎると無秩序になる	.006	.078 *	.096 **	.149 ***	.001	.075 *	-.012	-.080 *
困難の際は政府は法律を無視できる	-.009	-.021	-.019	.001	-.048	-.036	-.046	-.015
理不尽でも両親の要求には従うべき	.057 +	.072 *	-.040	.004	-.023	.014	.002	.015
生徒は教師の権威を疑うべきでない	-.026	.027	.011	.037	.031	.053	.092 **	.056 +
調整済み R ²	.075		.083		.099		.217	
F 値	3.759 ***		4.090 ***		4.720 ***		10.448 ***	

注： β は標準化偏回帰係数、rは従属変数と各独立変数間のゼロ次の相関係数。

式の保持」と「自国のみは無条件の忠誠」、「自国のみは無条件の忠誠」と「ナショナル・プライド」で有意な正の関連が、「ナショナル・プライド」と「他国への移住意思」との間で有意な負の関連が見られるものの、あとはどの組み合わせも有意ではない。

次に、各従属変数と独立変数の関連を見ると、有意な関連を持つ独立変数が従属変数ごとにまったく異なっている。言い換えれば、複数の従属変数と有意な関連を有する独立変数が存在していない。インターネット利用頻度および指導者を服従すべき家長

と捉える意見への賛否に関しては、従属変数すべてのゼロ次の相関係数が有意となっているものの、他の変数を制御すると、有意性が残るのは、それぞれ従属変数1つとの間においてのみとなる。以上から、回答者のナショナル・アイデンティティを全体として左右し得る特定の要因は、少なくともこの時点では見当たらない。

では、上記の特徴にはその後変化が見られるであろうか。この点を検討すべく、ABS3についても同じ変数群を用いた分析を行った。結果を表3に示す。

表4 ABS2・ABS3における変数間の関連一覧

	自国の生活様式の保持		自国のみに無条件の忠誠		ナショナル・プライド		他国への移住意思	
	ABS2	ABS3	ABS2	ABS3	ABS2	ABS3	ABS2	ABS3
自国の生活様式の保持			+	+		+		
自国のみに無条件の忠誠	+	+			+			
ナショナル・プライド		+	+				-	-
他国への移住意思					-	-		
男性ダミー								-
年齢								-
教育年数						(+)		
地方都市ダミー				(-)	+			
郡中心地ダミー			-					
遊牧地域ダミー				-			(-)	
自国の経済状況：現在								-
自国の経済状況：過去数年	-	(+)						
自国の経済状況：今後数年				(-)				
世帯の経済状況：現在								
世帯の経済状況：過去数年								
世帯の経済状況：今後数年						+		
インターネット利用		-			-			+
外国事情フォロー		+			+	+		+
政治的発言権は教育水準に関係ない	-			+				
指導者は家長，決定には従うべき			+	+				
政府が議論してよい思想を決める	+			+		(+)		
団体が多いと地域の調和が乱れる		+						
司法は行政府の主張に沿うべき			+					
国会の監視は政府の仕事の妨げ	(+)			-		(+)		(+)
「正しい」指導者に決定を委ねる	+							
思想が多様過ぎると無秩序になる	+			+				
困難の際には政府は法律を無視できる	(+)							
理不尽でも両親の要求には従うべき	(-)	(+)					(+)	
生徒は教師の権威を疑うべきでない	(+)							+

注：カッコ内は10%水準で有意な係数。

ここでも従属変数間の関連から検討する。ABS2同様、「自国の生活様式の保持」と「自国のみに無条件の忠誠」との間で有意な正の相関があり、「ナショナル・プライド」と「他国への移住意思」との間で有意な負の関連が見られる。その一方で、ABS2とは異なり「自国の生活様式の保持」と「ナショナル・プライド」との間で有意な正の関連が生じている反面、「自国のみに無条件の忠誠」と「ナショナル・プライド」の関連は有意性を失っている。

さらに、独立変数の関連について見ると、ABS2とは異なり外国情報接触に関する2変数が、複数の従属変数と有意な関連を示している。特に、「外国

事情フォロー」は「自国のみに無条件の忠誠」以外と有意な関連を示している。もっとも、それらの中の従属変数に関しても、標準化偏回帰係数がより高い変数が複数存在しているため、この変数の関連が相対的に強いとは言い難い。外国での出来事をどの程度熱心にフォローしているかで、回答者のモンゴルという国に対する意識が、いわば「広く浅く」変化することを、分析結果が示していると言えよう。

最後に、ABS2とABS3との間で変数間の関連にどのような変化や共通性が見られるかについて検討しておこう。そのために、表4では表2・表3の結果をもとに、変数間の関連を簡略化してまとめた。こ

ここでは有意な関連が見られたものについて、係数の符号のみを示している。

従属変数4項目間の関連性が比較的安定している一方で、独立変数の関連性を見ると、ABS2とABS3との間での違いが大きい。両データの分析において、共通して有意な関連を示す変数は、(1)「自国のみは無条件の忠誠」に対する「指導者は家長、決定には従うべき」、(2)「ナショナル・プライド」に対する「外国事情フォロー」、(3)「他国への移住意思」に対する「年齢」という3つのみである。

ここで、この3つの変数について、表2・表3から標準化偏回帰係数の絶対値を見ると、(3)では0.3を上回る高さを見せており、(1)では0.1を上回る程度であり変化がない。他方、(2)については他の有意な変数よりも値が低く、かつABS3での値がABS2のものより減少している。また、同じく表2・表3から各分析における調整済み決定係数を見ると、「他国への移住意思」を除きABS2からABS3にかけて低下していることが分かる。有意な関連を示す変数が一定せず、かつモデル自体の説明力も安定しないばかりか減少を見せていることから判断する限り、少なくとも両者の比較からは、回答者のナショナル・アイデンティティに関して、安定的な関連の構造を見出すことはできない。

では、分析結果に見られる不安定さの背景には何があるのだろうか。また、この不安定さは今後も続くのであろうか。これら問いに対して確たる回答を用意することは難しいが、ここでは現在のモンゴルの政治・経済・社会状況から、あり得る推測を示しておきたい。

まず第1の問いに対しては、ポスト社会主義モンゴルにおいて、人々の意識を分ける「対立軸」がほとんど存在しないことが関係していると考えられる。現在のモンゴルでは人民党と民主党による二大政党制が定着しているが、両党の違いは社会主義時代の独裁政党であった旧人民革命党と、1989年から1990年にかけての民主化運動を主導した勢力のどちらの流れを汲むかに由来するものであり、左右対立や保

守対りレベルのような明確なイデオロギーに基づくものではない。そもそも、1921年の人民革命以来70年近く維持された社会主義体制が放棄されたのも、民主化勢力と旧人民革命党の合意と協力の産物であり、両勢力の衝突はほとんど起きていない (Rossabi, 2005; オヨン, 2014)。

加えて、同じモンゴル国民の間では民族・部族の違いも対立軸とはなっていない。2010年の国勢調査の結果によれば、モンゴルでは全人口の82.4%をモンゴル系のハルハ族¹³⁾が占めており、最大のマイノリティであるカザフ族でも人口比率は3.9%にとどまる (Mongol Ulsyn Ündesnii Statistikiin Khoroo, 2011)。ハルハ族至上主義的な意識や、非ハルハ族を「純粋な」モンゴル人と見ない意識も存在するが (Bulag, 1998; 島村, 2011)、エスニシティの違いに起因するモンゴル国民どうしの衝突や騒乱等の例は管見の限り見当たらない。

以上のように、モンゴルでは政治的イデオロギーや価値観、エスニシティによる明確な対立が起きてはいない。加えて、またモンゴルにおけるナショナリズムに関しても、アイコンとしてのチングス・ハーン¹⁴⁾の存在¹⁴⁾、前述の「否定的な側面から鼓舞することのできる最大の負のイメージ」(前川, 2007)たる「中国」の存在といった共通項を容易に見出すことができる。これらから、モンゴルではナショナル・アイデンティティに関する対立をもたらず構造的な要因がまだ見られず、むしろその時々的情勢によって人々の意識が左右されると考えられる。

次に、第2の問いであるナショナル・アイデンティティの将来については、外国に関する情報摂取や交流のあり方が、関連要因としての重要度を増す可能性が考えられる。先述の通り、ABS2とABS3の分析結果を比較した際に、「外国事情フォロー」と有意な関連を示す従属変数が増加している。また「インターネット利用」もABS2では「ナショナル・プライド」のみと有意な関連があったのが、ABS3では「自国の生活様式の保持」「他国への移住意思」との関連が有意となっていた。本稿の分析では外国の

情報への接触に関する2項目しか投入できなかったため、現時点で明確な結論を出すことは控えるべきだが、今後さらに多数の項目について比較分析が可能な信頼できるデータが出現した際には、外国の人々や情報等との接触とナショナル・アイデンティティとの関連を分析の焦点の1つとして位置づけるべきであろう。

4. まとめ

本稿では ABS2 および ABS3 のデータから、一般のモンゴルの人々が有するナショナル・アイデンティティについて検討を試みた。その結果は、以下の通りまとめることができる。

まず、本稿では ABS2 と ABS3 における回答の分布から、「自国のみは無条件の忠誠」「他国への移住意思」への肯定的回答の増加と、「自国の生活様式の保持」「ナショナル・プライド」への肯定的な回答、とりわけ強い肯定的な回答の低下との相反する傾向が見られた。そのような时期的な変化はあるものの、東アジア・東南アジア諸国との比較を行った限りでは、モンゴルでは自国に対する強い愛着を示す層が多いことが示された。

さらに、ナショナル・アイデンティティに関する項目間及び他の要因との関連について、ABS2 と ABS3 データの分析を行ったところ、関連構造について両データ間で共通点が非常に少ないことが見出された。この背景には、モンゴルではナショナル・アイデンティティに関して、少なくとも現時点では後続的な対立点が見られないことが考えられる。他方、今後の分析においては、外国の人や情報等の関連に特に関心が払われるべきであろう。

最後に、本稿で残された課題として2点を述べておきたい。第1に、本稿ではデータの制約から、ナショナル・アイデンティティに関して限られた数の項目しか分析対象とすることができなかった。また、今回の分析では時系列の比較可能性を確保するため、ABS2 ないし ABS3 一方にしか含まれない変数は分

析対象から除外している。このような変数の中に、モンゴルにおけるナショナル・アイデンティティと関連するものがある可能性も考えられる。また、モンゴルにおける公開された調査データの数はいまだ限られており、また冒頭で述べた ISSP も実施されていないことから、データ上の問題を打破するのは容易ではない。とはいえ、利用可能なデータによる分析を行うことで、現時点で得ることが可能な知見を最大限導出する試みは必要であろう¹⁶⁾。

第2に、今回得られたモンゴルのナショナル・アイデンティティに関する知見を、いかにしてナショナル・アイデンティティ研究全般に還元するかという課題が残されている。高原 (2010) は日本における他地域のナショナリズム研究の有用性を認めた上で、それらの限界として一般化可能な知見を提供できないことが多い点を挙げている。その上で、今後は日本を含む個別のナショナリズム研究において、中規模の理論研究への架橋を意識する必要があるとしている。同じ指摘は本稿にも当てはまる。むしろナショナル・アイデンティティ研究に限らず、モンゴル研究がその有用性を増すためには、それが「モンゴル」のみの理解にとどまらず、理論研究を含めより広範な学術関心への貢献を目指すべきであろう。そのようにしてモンゴル研究がより有用なものとなり、学術における存在感を増すことは、究極においてモンゴルを含む遊牧社会・文明に対する、われわれ農耕文明に属する人々の「まなざし」を問い直すことにもつながるものである。

Acknowledgements

Data analyzed in this paper were collected by the Asian Barometer Project (2005-2008 and 2010-2012), which was co-directed by Professors Fu Hu and Yunhan Chu and received major funding support from Taiwan's Ministry of Education, Academia Sinica and National Taiwan University. The Asian Barometer Project Office (www.asianbarometer.org) is solely responsible for the data distribution. The author appreciates the assistance in providing data by the

institutes and individuals aforementioned. The views expressed herein are the author's own.

本研究はJSPS 科研費25870905の助成を受けたものである。また本稿は日本社会学会第86回大会での報告「モンゴル国におけるナショナル・アイデンティティの計量的検討—アジア・パラメータによる複数時点の調査データの予備的分析から—」, 数理社会学会第57回大会での報告「モンゴル国におけるナショナル・アイデンティティの計測に関する諸課題」および, XVIII ISA (International Sociological Association) World Congress of Sociologyでの報告“Nationalism, Exclusivism, and Purism: An Analytical Description of National Identity in Mongolia”の成果に基づくものである。各報告において貴重なコメントを頂いた方々に感謝申し上げる。

注

- 1) 本文で述べた通り, 「ナショナル・アイデンティティ」という概念の定義は研究によってあまりにも異なっており, その差異を埋めることはもはや不可能と言わざるを得ない。その一方, 特に実証研究においては, 「ナショナル・アイデンティティ」を「〇〇人(国民)である」という自己認識にとどまらない, 複数の下位概念から構成される複合的概念と捉えている点で共通点が見られる(田辺, 2010)。そのため, 本稿でも「ナショナル・アイデンティティ」という概念において, 回答者のネーションへの成員としての意識よりも, ネーションやそれに関連するさまざまな意識を扱うこととする。
また, ナショナル・アイデンティティと関連する概念として「ナショナリズム」を無視することはできない。この2つの差異についても, 「ナショナリズム」概念の錯綜状態から, 既存研究から一意的な回答を用意することは不可能に近いが, ここでは社会運動や政治目標, スローガン, テクスト等の多様な形をとる「政治的な単位と民族的な単位とが一致しなければならないと主張する一つの政治的原理」(Gellner, 1983=2000: 1)の表出を「ナショナリズム」と捉え, 人々の意識に着目する「ナショナル・アイデンティティ」と区別する。この区別に便宜的な面があることは否定し
- がたいが, 「ナショナリズム」について理論的で厳密な定義よりも, 操作的な定義を与えることは, 現実の問題としてのナショナリズムを研究する上での1つの方向性となろう(高原, 2010)。
- 2) ISSP データ等に基づく実証研究については田辺(2010)によるサーベイがあるため, 詳細についてはそちらに譲る。
- 3) ISSP の1995年調査に関しては GESIS ウェブサイト (GESIS, n.d.a; n.d.b.) を参照。なお, ドイツでの1995年調査は旧東側と西側にサンプルを分割して実施されているが, ここでは1ヶ国としてカウントした。
- 4) ISSP (n.d.). なお, ここで挙げた一覧に掲載されている文献は必ずしも個票データの分析とは限らないが, 非欧米ないしポスト社会主義諸国の以外の分析において個票データ分析の文献が極端に少ないという例外的な事態でもない限り, 計量分析に基づく非欧米ないしポスト社会主義諸国の実証研究が少数派である点は変わらない。
- 5) 事件については前川(2007)や鯉淵(2006)等を参照。
- 6) モンゴルでは「ハス」(khas)と呼ばれる, 日本の卍(まんじ)と同様の伝統的文様が存在する(「ツァガン・ハス」の「ハス」である)。これを根拠に, ナチスの党旗を利用していないと主張する団体もある(Branigan, 2010)。しかし, 卍とは逆の鉤の向き, 文様の傾斜角度, 背景の丸い囲みから, ハーケンクロイツを想起するのは困難ではない。
- 7) アメリカ国務省海外安全対策協議会の2014年版レポートでは, ナイトクラブやバーにいる外国人男性が, とりわけモンゴル人女性を伴った時に攻撃の危険性が最も高く, またアジア系アメリカ人も中国人や韓国人と間違われることが多いため, ウランバートルでは常に注意を払うべきであるとしている(OSAC, 2014)。
- 8) 発砲事件については湊(2014)を参照。Ghosh(2013)は事件当事者のガル・ウンデステンを「小規模で熱烈なネオナチ集団」の1つとして挙げている。
- 9) いずれの引用も日本語訳は筆者(湊)による。なお, 筆者はGraaf(2012)にある「諺」を見聞き

- した経験はない。
- 10) Enkh (2013)。なお、実際に座り込みが行われたかどうかは不明。
 - 11) 国家大会議 (Ulsyn Ikh Khural: State Great *Khural*) はモンゴルの一院制国会。モンゴルでは2004年総選挙まで単純小選挙区制が用いられており、primary sampling unit にはこの選挙区が用いられている。
 - 12) ABS2 データも ABS3 データも回答者の職種に関する変数を含んでいない。回答者の職業に関しては、ABS2 が就業上の地位、ABS3 が職業階層を含んでいるが、項目が異なる以上両者を比較することは不可能である。
 - 13) ここでの「族」はモンゴル語の *ündes ugsaa* の訳語である。「民族」「部族」に関する概念は日本語とモンゴル語とで対応しているとは言い難く、日本語の「族」とモンゴル語の *ündes ugsaa* が同一の概念である保証はないが、ここでは両者が「民族」の下部単位を表し得る点、また「族」という語を用いることで「民族」「部族」の区別という問題を回避できる点に着目して訳語を決定した。なお、ここでいう「族」は中国で民族識別工作に用いられる概念と同一ではないので注意されたい。
 - 14) モンゴルのナショナリズムにおけるチンギス・ハーンの役割については島村 (2008, 2014) を参照。
 - 15) 国別貿易シェアのうち2006年の数値は鯉淵 (2007) を、2010年の数値は湊 (2011) をそれぞれ参照。
 - 16) 湊 (2013) や Minato (2014) はその試みの一部である。

参考文献

- Asian Barometer (n.d.a) *Asian Barometer Wave 2 Data* [data file and technical reports]. Retrieved on May 18, 2011 from <http://www.asianbarometer.org/newenglish/surveys/DataRelease2.htm>
- Asian Barometer (n.d.b) *Asian Barometer Wave 3 Data* [data file and technical reports]. Retrieved on April 12, 2013 from <http://www.asianbarometer.org/newenglish/surveys/DataRelease3.htm>
- Barria, Carlos (July 2, 2013) “Mongolia Neo-Nazis Announce a Change of Tack-Pollution Control” *Reuters*. Retrieved December 20, 2014 from <http://www.reuters.com/article/2013/07/02/us-mongolia-rightwing-idUSBRE96108N20130702>
- Batbayar, Tsedendamba (2002) “Geopolitics and Mongolia’s Search for Post-Soviet Identity” *Eurasian Geography and Economics*, 43(4): pp. 323-335.
- Billé, Frank (2015) *Sinophobia: Anxiety, Violence, and the Making of Mongolian Identity*. University of Hawai’i Press, Honolulu: HI.
- Billig, Michael (1995) *Banal Nationalism*. Sage, Thousand Oaks: CA.
- Branigan, Tania (August 2, 2010) “Mongolian Neo-Nazis: Anti-Chinese Sentiment Fuels Rise of Ultra-Nationalism” *Gardian*. Retrieved on December 20, 2014 from <http://www.theguardian.com/world/2010/aug/02/mongolia-far-right>
- Bulag, Uradyn (1998) *Nationalism and Hybridity in Mongolia*. Oxford: UK, Clarendon Press.
- Enkh, B (October, 16, 2013) “Solongos syeriaruudyn esreg suult khiine” (韓国連続ドラマ反対の座り込みが行われる) *news.mn*. Retrieved on December 20, 2014 from <http://art.news.mn/content/159358.shtml>
- Gellner, Ernest (1983) *Nations and Nationalism*. Blackwell Publishers, Oxford. 加藤節監訳 (2000) 『民族とナショナリズム』岩波書店。
- GESIS [Leibniz Institute for the Social Sciences] (n.d.a) *ISSP 1995 – “National Identity I” – ZA No. 2880*. Retrieved on December 17, 2014 from <http://www.gesis.org/en/issp/issp-modules-profiles/national-identity/1995/>
- GESIS (n.d.b) *ISSP 2003 – “National Identity II” – ZA No. 3910*. Retrieved on December 17, 2014 from <http://www.gesis.org/en/issp/issp-modules-profiles/national-identity/2003/>
- Ghosh, Palash (July 2, 2013) “Mongolian Neo-Nazis Switch From Nationalism To Environmentalism By Attacking Foreign Mining Companies” *International Business Times*. Retrieved on December 21, 2014 from <http://www.ibtimes.com/>

- mongolian-neo-nazis-switch-nationalism-environmentalism-attacking-foreign-mining-companies-1331817
- Graaf, Nicole (April 17, 2012) "Rampant Racism a Growing Problem in Mongolia" *DW*. Retrieved on December 20, 2014 from <http://www.dw.de/rampant-racism-a-growing-problem-in-mongolia/a-15888287>
- Hogg, Chris (September 6, 2010) "Discontent Fuels Mongolia's Far-Right Groups" *BBC News*. Retrieved December 20, 2014 from <http://www.bbc.co.uk/news/world-asia-pacific-11141472>
- 堀田あゆみ (2014) 「韓国大衆文化の流入 選択的受容」小長谷・前川編著, pp.261-264。
- ISSP (n.d.) *2014 ISSP Bibliography*. Retrieved on December 17, 2014 from http://www.issp.org/uploads/editor_uploads/files/ISSP_2014_final.doc
- Kaplonski, Christopher (1998) "Creating National Identity in Socialist Mongolia" *Central Asian Survey*, 17(1): 35-49.
- Kaplonski, Christopher (2000) "Reconstructing Mongolian Nationalism: The View Ten Years on" *Proceeding of the Conference "Mongolian Political and Economic Development during the Past Ten Years and Future Prospect."* pp. 328-365.
- 金明秀 (2001) 「高校生の抱くナショナリズム」尾嶋史章編著 (2001) 『現代高校生の計量社会学』ミネルヴァ書房, pp.183-201.
- 鯉淵信一 (2006) 「モンゴル」アジア経済研究所『アジア動向年報2006』アジア経済研究所, pp.93-118。
- 鯉淵信一 (2007) 「モンゴル」アジア経済研究所『アジア動向年報2007』アジア経済研究所, pp.99-126。
- 小長谷・前川編著, (2014) 『現代モンゴルを知るための50章』明石書店。
- Land, Graham (July 3, 2013) "White Swastika: Mongolia's Eco-Nazis" *Asian Correspondent.com*. Retrieved on December 20, 2014 from <http://asiancorrespondent.com/110130/white-swastika-mongolias-eco-nazis/tid>
- Madhok, Shakti (2005) *Sino Mongolian Relations: 1949 to 2004*. Reliance Publishing House, New Delhi: India.
- 前川愛 (2007) 「ナショナリズム高揚の反映 『朝青龍問題』から現代のモンゴルを読み解く」『週刊エコノミスト』2007年10月16日号, pp.44-46。
- 前川愛 (2014) 「ナショナリズムの変遷 被害意識の表出」小長谷・前川編著, pp.173-177。
- 湊邦生 (2011) 「モンゴル」アジア経済研究所編『アジア動向年報2011』アジア経済研究所, pp.71-96。
- 湊邦生 (2013) 「モンゴル国における排外主義の現状と要因：国際調査データからの検討」『多文化関係学会 第12回年次大会抄録集』pp.99-102。
- 湊邦生 (2014) 「モンゴル」アジア経済研究所編『アジア動向年報2014』アジア経済研究所, pp.107-132。
- Minato, Kunio (2014) "Mongolian Tolerance and Intolerance Toward Different Cultures: An Exploration Based on Analyses of Cross-National Survey Data" *Acta Mongolica*, 15: 41-46.
- Mongol Ulsyn Ündesnii Statistikiin Khoroo (2011) *Khün am, oron suutsny 2010 ony ulsyn toologo: Negdsen Dün.* (モンゴル国統計委員会 (2011) 『人口・住居2010年全国調査：全体結果』) Ulaanbaatar, Mongolia.
- Moxley, Mitch (July 27, 2009) "The Neo-Nazis in Mongolia: Swastikas against China" *The Time*. Retrieved on December 20, 2014 from <http://content.time.com/time/magazine/article/0,9171,1910893,00.html>
- OSAC [Overseas Security Advisory Council] (April 23, 2014) *Mongolia 2014 Crime and Safety Report*. Retrieved on December 20, 2014 from <https://www.osac.gov/pages/ContentReportDetails.aspx?cid=15536>
- オユン, サンジャースレン (2014) 「モンゴルの現代はここから始まった 民主化運動」小長谷・前川編著, pp.18-23。
- Rossabi, Morris (2005) *Modern Mongolia: From Khans to Commissars to Capitalists*. University of California Press, Oakland: CA.
- 島村一平 (2008) 「文化資源として利用されるチンギス・ハーン：モンゴル, 日本, ロシア, 中国の比較から」『人間文化』24: 7-34。
- 島村一平 (2011) 『増殖するシャーマン モンゴル・ブリヤートのシャーマニズムとエスニシティ』春

- 風社。
- 島村一平 (2014) 「社会主義が生み出した『民族の英雄』 チンギス・ハーン」小長谷・前川編著, pp.35-40。
- Sneath, David (2010) “Political Mobilization and the Construction of Collective Identity in Mongolia” *Central Asian Survey*, 29(3): 251-267.
- Soni, Sharad K. (2006) *Mongolia-China Relations: Modern and Contemporary Times*. Pentagon Press, New Delhi: India.
- South China Morning Post (11, October, 2013) “Mongolia’s Mines Provide Fertile Ground for ‘Eco-Nazis’” Retrieved on December 20, 2014 from <http://www.scmp.com/news/asia/article/1328807/mongolias-mines-provide-fertile-ground-eco-nazis>
- 高原基彰 (2010) 「テーマ別研究動向 (ナショナリズム)」『社会学評論』61(2): 206-215。
- 田辺俊介 (2010) 『ナショナル・アイデンティティの国際比較』慶応大学出版会。
- 田辺俊介 (2011) 「ナショナリズム—その多元性と多様性」田辺俊介編著『外国人へのまなざしと政治意識』勁草書房, pp.21-42。
- Tumurjav, Buyanlham (2005) “Mongols and Nationalism”『現代文化研究』34: 267-279。
- Tumursukh, Undarya (2001) “Fighting over the Reinterpretation of the Mongolian Women in Mongolia’s Post-Socialist Identity Construction Discourse” *East Asia: An International Quarterly*, 19(3): 119-146.
- Wang, Fenbo and Giang, Chi Viet (September 15, 2010) “Mongolian Nazis Provoke Chinese Resentment” *DW*. Retrieved on December 20, 2014 from <http://www.dw.de/mongolian-nazis-provoke-chinese-resentment/a-6008069>
- 吉野耕作 (1997) 『文化ナショナリズムの社会学 現代日本のアイデンティティの行方』名古屋大学出版会。

Metric Examination of Mongolian National Identity : From the Analyses of Second and Third Wave Asian Barometer Survey Data

MINATO Kunioⁱ

Abstract : This study examines features of Mongolian national identity based on the analyses of cross-national social survey data. In this study, national identity is defined as “people’s attitude toward their nation and other attitudes toward members/non-members of the nation,” and this motif will be explored through metric analyses using data from the Second and Third Waves of the Asian Barometer Survey (ABS). Specifically, the following four question items will be highlighted: what are the pros and cons of the respondents’ country defending their way of life as opposed to becoming more and more like other countries? Should citizens always remain loyal to their country, no matter how imperfect it is or what wrong it has done? How proud are respondents to be citizens of their country, and how willing would respondents be to go and live in another country if given the chance? Time-series analyses and cross-national comparisons are utilized in this study along with multivariate analyses of the correlation among the four question items and the relationship between the items and other factors. From the analyses, it becomes clear that Mongolians tend to show a stronger attachment to their country when compared with people in other East and Southeast Asian societies, although this result fluctuates in relation to the distribution of answers between the Second and the Third Waves of ABS data. The analyses also reveal that, at least in the current moment, it is not possible to discern a stable structure of relationship concerning Mongolian national identity and other factors.

Keywords : national identity, nationalism, exclusivism, purism, Mongolia, the Asian Barometer

i Assistant Professor, Faculty of Social Sciences, Ritsumeikan University